

2025 年 12 月 8 日

報道関係各位

GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社

**静岡県で県庁を含む 9 自治体が  
電子契約サービス「GMO サイン」を導入**  
～専任担当者の手厚いサポートで、誰もが IT の恩恵を受けられる社会へ～

GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満 以下、GMO グローバルサイン・HD）は、自社が開発・運営する自治体向け電子契約サービス「GMO サイン行革 DX 電子契約」（以下、GMO サイン）が、2025 年 12 月より静岡県川根本町でも導入され、静岡県内において県庁を含む 9 自治体に導入および利用が拡大されていることをお知らせいたします。「GMO サイン」を既に導入している自治体より得られた導入効果や反響を活かして、GMO グローバルサイン・HD は、今後も電子契約サービスの利用を検討する自治体の支援を一層強化してまいります。

# 静岡県で県庁を含む 9 自治体が導入

電子印鑑なら  
**GMOサイン**

・静岡県庁  
・静岡市  
・沼津市  
・磐田市  
・焼津市  
・御前崎市  
・島田市  
・掛川市  
・川根本町

## 【静岡県内での「GMO サイン」導入・利用状況の広がりについて】

静岡県庁は電子契約に関する実証実験を経て、2023 年 10 月より「GMO サイン」を本格的に導入しました。導入の決め手となったのは、実証実験を通じて「GMO サイン」が業務効率化につながり、県と事業者の負担軽減に寄与することを確認できたためでした<sup>(※1)</sup>。県庁は、2022 年 3 月に策定した「ふじのくに DX 推進計画」<sup>(※2)</sup>に基づき、10 年先を見据えた長期的な DX 推進に取り組んでおり、「誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」を基本理念に掲げています。本計画を実現するための政策の 1 つに「新しい生活様式への対応」（非対面・非接触等に対応したライフスタイルへの転換を促進）があります。具体的には、県庁・市町・地域社会に向けて、行政手続のオンライン化や民間企業におけるテレワークを推進することです。このような背景から静岡県庁は「GMO サイン」を導入し、契約のデジタル化を細やかに支援する取組を行っています。

県内では静岡市でも、県庁と同じ時期の2023年10月より「GMOサイン」を導入しました。静岡市では、職員及び業者向けの操作マニュアルを提供するなどの導入支援を行いました。その後も、利用範囲が広がる度に再度同じサポートを実施し、電子契約が定着するよう支援しました。

(※1) プレスリリース | [https://www.gmogshd.com/news/news-press-gmo-hs-231017\\_3504](https://www.gmogshd.com/news/news-press-gmo-hs-231017_3504)

(※2) ふじのくに DX 推進計画 |

[https://www.pref.shizuoka.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page/\\_001/041/990/honpen.pdf](https://www.pref.shizuoka.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/041/990/honpen.pdf)

「GMOサイン」を導入する静岡県庁よりコメントをいただきました。詳細は下記をご覧ください。

## 【静岡県庁のコメント】静岡県 企画部 デジタル戦略課



静岡市（写真提供：静岡県観光協会）

行政のデジタル化を推進するには、書面に押印する契約業務の改善が課題であったため、電子契約の導入に取り組みました。まずは、デジタル戦略課、出納担当課、公印管理課などが集まって契約業務にまつわる課題を出し合い、2022年に「GMOサイン」を用いた実証実験を行うことになりました。実証実験の結果、紙の使用量や印紙代は100%削減でき、また、印刷・製本等の業務が削減され、契約締結期間も大幅に短縮するなど、目に見える効果を実感しました。実証実験を経て、電子契約を導入する際は、サービスの直感的な使いやすさと支援の手厚さを重視することが大事だと分かり、そのような観点で事業者様を選定した結果、最終的に「GMOサイン」に決めました。

「GMOサイン」は、県庁職員だけでなく契約相手となる民間事業者の方々も問い合わせできる窓口があり、私たちが「ふじのくに DX 推進計画」で基本理念とする、“誰にも優しく”、“誰もが便利に”利用できるサービスだと感じています。また、静岡県の要望により、入札時の情報やデータをより多く取り込めるようにシステム改修していただくなど、技術面でも柔軟に対応してくれました。

現在はまだ電子契約で取り交わす事例は限られていますが、今後も利用促進に努め、将来的にはすべての契約を電子化できればと考えています。



島田市（写真提供：静岡県観光協会）

## 【静岡県内の「GMOサイン」導入自治体一覧（順不同・敬称略）】

- ・静岡県庁
- ・静岡市
- ・沼津市
- ・島田市
- ・磐田市
- ・焼津市
- ・掛川市
- ・御前崎市

## 【「GMO サイン行革 DX 電子契約」について】（URL： [https://www.gmosign.com/go\\_dx/](https://www.gmosign.com/go_dx/)）

「GMO サイン行革 DX 電子契約」は、契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約を、官庁・地方公共団体向けに提供するサービスです。庁内と契約相手方の事業者の双方において、契約締結にかかる印刷・製本・送付・来庁対応等の時間やコストを大幅に削減することが可能となります。

電子署名法や電子帳簿保存法、建設業法などの各種法令に対応し、国内外の第三者機関によるセキュリティ認証（ISMAP、SOC2 Type2、ISO27001、ISO27017）を取得していることから、その高い安全性を評価されています。また、LGWAN-ASP に登録されているほか、国内で初めて LGWAN-ASP 外部電子契約サービスとして登録されており、自治体でも安心してご利用いただけるサービスです。

自治体の利用する基幹システムとの連携に加え、導入前後の説明会やすべてのプランでご利用いただける電話サポート窓口の設置等、サポート体制も充実しており、2025 年現在、約 40%の自治体<sup>(※3)</sup>に「GMO サイン行革 DX 電子契約」をご利用いただいています。

## GMOサイン 行革DX 電子契約

法令・セキュリティ対応も万全	サポート体制も充実	自治体特有の環境にも対応
<div> <b>法令</b><ul style="list-style-type: none"><li>電子署名法</li><li>電子帳簿保存法</li><li>建設業法 等</li></ul></div> <div> <b>セキュリティ</b><ul style="list-style-type: none"><li>ISMAP</li><li>SOC2 Type2</li><li>ISO/IEC 27001</li><li>ISO/IEC 27017 等</li></ul></div>	<div> <b>説明会</b> マニュアル作成 例規改正支援</div> <div> <b>電話サポート</b> 窓口の設置</div>	<div> <b>自治体向け</b> 情報システムと 連携</div> <div> <b>LGWAN</b> 対応</div>

（※3）国内自治体への導入実績を有する電子契約サービス事業者の公表情報を元に自社調査で比較。2025 年 6 月時点

## 【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社について】

GMO グローバルサイン・HD は、インターネットやデジタル取引における「安全」と「信頼」を提供する IT セキュリティ企業です。

日本発の最上位認証局「GlobalSign」を運営し、世界 11 か国の拠点から各国の政府機関や企業に電子認証や電子署名の技術を提供しています。さらに、これらの技術を活用した国内シェア No.1<sup>(※4)</sup> 電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」を企業や自治体に提供し、安全な社会インフラを支えています。

今後は、AI、IoT、ブロックチェーンといった先進技術に加え、量子コンピュータ時代にも対応可能な認証技術を開発・提供することで、より安全で使いやすいサービスをグローバルに展開していく予定です。「信頼できる認証」と「高いコストパフォーマンス」を両立させ、デジタル社会の成長を支える存在を目指します。

（※4）電子署名法に基づく電子署名およびタイムスタンプが付与された契約の累計送信件数（タイムスタンプのみの契約を除く。主な立会人型電子署名サービスが対象）GMO リサーチ&AI 株式会社調べ（2024 年 12 月）

## あらゆるインターネットサービスへ電子証明書を提供



以上

### 【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社  
デジタル・ガバメント支援室  
お問い合わせ： [https://www.gmosign.com/form/go\\_dx/](https://www.gmosign.com/form/go_dx/)

### 【報道関係お問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社  
社長室 広報担当 大月・遠藤  
TEL：03-6415-6100  
お問い合わせ： <https://form.gmogshd.com/contact/pr/>
- GMO インターネットグループ株式会社  
グループ広報部 PR チーム 西崎  
TEL：03-5456-2695  
お問い合わせ： <https://www.gmo.jp/contact/press-inquiries/>

### 【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】（URL： <https://www.gmogshd.com/>）

会 社 名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム市場 証券コード：3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業

資 本 金	9 億 1,690 万円
-------	--------------

【GMO インターネットグループ株式会社】（URL : <https://www.gmo.jp/>）

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	持株会社（グループ経営機能）  ■グループの事業内容 インターネットインフラ事業 インターネットセキュリティ事業 インターネット広告・メディア事業 インターネット金融事業 暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。  
Copyright (C) 2025 GMO GlobalSign Holdings K.K. All Rights Reserved.